

テーマ銘柄

衛星関連

宇宙関連産業は衛星を軸に拡大

民間企業が主導する衛星関連ビジネスの拡大や、安全保障分野を中心とした主要国・地域の政府予算増加を背景に、宇宙関連産業の拡大が続いています。WEF(World Economic Forum：世界経済フォーラム)によれば、宇宙関連産業の市場規模は2023年の6,300億米ドルから2035年には約2.8倍の1兆7,900億米ドルへと、拡大が見込まれています。

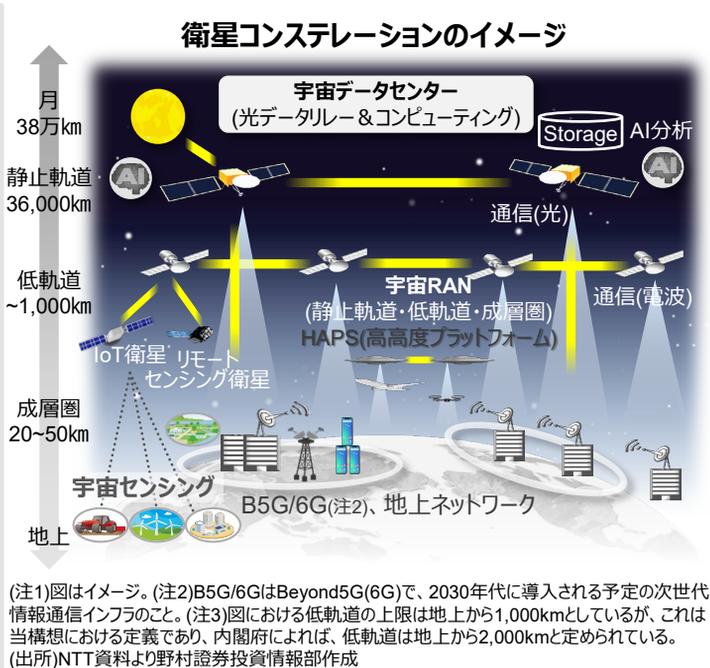
宇宙関連産業の基盤となる衛星コンステ

宇宙関連産業拡大の基盤となるのが、衛星コンステレーション(以下、衛星コンステ)です。衛星コンステは、地上から高度2,000kmまでの低軌道上に多数の衛星を配置・連携させ、海上や山間部を含む地球を網羅する通信サービスを提供する仕組みです。米SpaceX社の衛星コンステ計画「Starlink(スターリンク)」では、2025年2月時点で6,750機を超える衛星が軌道上を周回し、日本や北米、豪州、西欧地域で通信サービスを提供しています。当社は今後、軌道上を周回する衛星を約35,000機程度まで増やし、サービス提供地域を拡大させていく方針です。

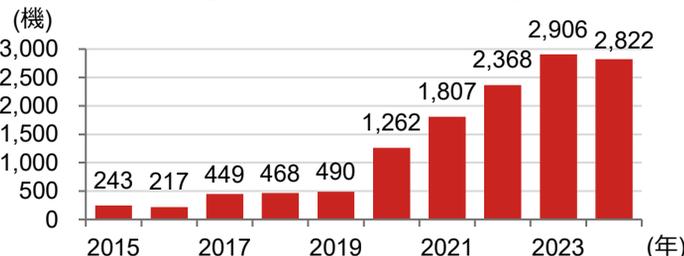
また、日本では、NTTとスカパーJSATホールディングスが、地上から低軌道、静止軌道までを結ぶ衛星コンステを構築し、宇宙空間で高度なデータ処理を可能にする宇宙データセンター事業、へき地や災害時でも安定的な通信サービスを提供する宇宙RAN事業などを計画しています。

衛星を利用した新たなビジネスが生まれる

近年、衛星の打ち上げ数は急増しており、世界で打ち上げられた衛星の数は、2015年の243機から、2024年には2,822機と10倍以上に達しています。衛星の打ち上げが進み、稼働衛星数が増加したことで、衛星から得られるデータを活用した新しいビジネスが相次いで生み出されています。衛星データから上下水道管の老朽化に伴う更新計画策定支援サービスや、経済活動を解析し、金融機関や投資家向けにデータを販売するサービスなど、衛星関連サービスは多様な広がりを見せています。



世界の衛星打ち上げ数と衛星関連の新ビジネス



事業内容	概要
水道管の漏水リスク管理	衛星データと水道事業者が保有する水道管情報を解析→漏水リスクの評価、更新計画の策定支援
森林変化の情報提供	衛星画像とAI判読技術を用いて森林の変化情報を提供→森林伐採や造林計画と照合、現地確認に係るコストを削減
経済活動の分析・可視化	膨大な衛星画像の解析を通じて、経済指標を作成→情報機関や金融機関、投資家向けに販売
洪水・浸水被害の予測・評価	衛星に搭載されたセンサーから得られるデータを分析→災害発生時の被害規模の予測、評価を行う

(注)全てを網羅している訳ではない。衛星打ち上げ数は成功した回数のみ。(出所)内閣府より野村證券投資情報部作成

ご参考：衛星関連銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
290A	Synspective	小型SAR(合成開口レーダー)衛星(注2)の開発・運用、政府機関・民間企業向け地球観測データ販売を行う。
3569	セーレン	合成繊維メーカーでありながら、人工衛星開発に参画している。2024年2月、当社が開発した超小型人工衛星「TIRSAT」の打ち上げ、軌道投入に成功している。
3778	さくらインターネット	日本初の衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」を展開している。衛星・地上データに加え、データを活用したアプリケーション開発の環境も提供している。
6503	三菱電機	1985年の電気通信事業民営化とともに衛星通信事業に参画した。衛星の開発製造から運用までを一貫して行う。また、衛星から送られる全地球規模の観測データの処理設備や衛星搭載用の各種センサーも開発している。
7011	三菱重工業	2024年3月、衛星画像から物体を検知するオンボードAI物体検知機「AIRIS(アイリス)」を開発した。
7012	川崎重工業	2024年3月に、自社開発したデブリ捕獲システム超小型実証衛星「DRUMS」の軌道上運用において、仮想デブリを自律的に追尾・接近、捕獲機構を伸展する技術実証に成功した。
9412	スカパーJSATHD(注2)	日本で唯一、またアジア最大級の民間衛星通信事業者で、保有・運用する衛星から得たデータを活用した防災・減災や環境モニタリングなどを行うスペースインテリジェンス事業に加え、低軌道衛星事業や、非地上系通信インフラを組み合わせた次世代通信「Universal NTN」などの新規事業を推進している。
9432	NTT	2024年に「NTT CONSTELLATION 89 PROJECT」を立ち上げる。衛星画像データを用いた高精度のデジタル3D地図サービスや宇宙データセンター、宇宙RAN事業、多方面に宇宙ビジネスを展開している。
9433	KDDI	2021年に米スペースX社の衛星ブロードバンド「Starlink」と提携を発表した。従来の基地局では電波が届きにくい山間部や離島などでもインターネット通信を提供する。

(注1)全てを網羅している訳ではない。(注2)HDはホールディングス。(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

## ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売の場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただけます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行なうことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したのですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただけますようお願い申し上げます。また、動画の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画で言及されている投資及びサービスを利用することはできません。

**FTSE世界国債インデックスに関する注意事項**：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**MSCIデータの利用に関する注意事項**：本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、獨創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

**世界産業分類基準(GICS®)**：スタンダード&プアーズはモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard=GICS)を採用しています。この世界産業分類基準の目的は投資調査及び資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。

世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、及び163の産業サブグループからなっています。(2023年3月時点)

業種の分類は主として売上高に基づいて行われ、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。

1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロメリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。

分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。